

令和2年6月市議会定例会 企画管理部 議案説明資料

目 次

【予算案件】

1	令和2年6月企画管理部補正予算（案）総括表	1 頁
2	富山城址公園パークPFI等検討調査業務について	2 頁
3	大沢野地域公共施設複合化事業における債務負担行為の設定について	3 頁
4	Web会議システム導入事業について	5 頁
5	マイナポイント普及促進事業について	6 頁

1 令和2年6月 企画管理部補正予算(案) 総括表

【一般会計】

(単位：千円)

区分 予算科目(款・項)	補正前の額	今回補正額	補正後の額	備考
企画管理部 合計	9,042,893	131,850	9,174,743	
(款2) 総務費	9,042,893	131,850	9,174,743	
(項1) 総務管理費	3,706,082	0	3,706,082	
(項2) 企画費	5,116,607	131,850	5,248,457	官民連携推進事業費 25,000 情報管理事務費 106,850
(項6) 統計調査費	205,945	0	205,945	
(項7) 監査委員費	14,259	0	14,259	

【官民連携推進事業費】

2 富山城址公園パークPFI等検討調査業務について

[行政経営課]

(1) 補正額 25,000千円

財源内訳	国庫補助金	20,000千円
	(先導的官民連携支援事業補助金【国土交通省】)	
	一般財源	5,000千円

(2) 事業目的

昨年度実施した富山城址公園パークマネジメント導入可能性調査事業を踏まえ、今年度、国の補助事業を活用し、「パークPFI※」などの官民連携手法の導入による城址公園の整備のあり方や管理運営スキームなどについて検討を進めるもの。

(3) 事業内容

民間事業者を主体として公園全体を総合的かつ戦略的に一体管理するパークマネジメントの導入に向け、以下の項目について具体の調査・検討を行うもの。

- ア. 城址公園全体の将来ビジョン
- イ. 公園（松川周辺エリア）及びくすり関連施設への民間活力導入可能性
- ウ. 城址公園内の各施設（富山城、芝生広場等）を活用した収益性向上の方策や事業スキームなど

(参考)

※パークPFI（公募設置管理制度）

公園利用者の利便の向上に資する施設（カフェ、売店等）の設置と、当該施設から生ずる収益を活用して、園路や広場等の公園施設の整備を一体的に行う者を公募により選定する制度。

都市公園に民間の優良な投資を誘導し、公園管理者の財政負担を軽減しつつ、都市公園の質の向上や公園利用者の利便の向上を図るため、平成29年の都市公園法の改正によって創設された新たな整備・管理手法。

【官民連携推進事業費】

3 大沢野地域公共施設複合化事業における債務負担行為の設定について

[行政経営課]

(1) 趣 旨

PFI手法により整備する大沢野地域新規複合施設等の施設整備費（既存施設の解体費含む）、及び施設の維持管理費にかかる債務負担行為を設定するもの。

(2) 債務負担行為の内容

ア. 期 間 令和2年度から令和19年度

イ. 限度額 4,274,262千円

上記金額に金利変動及び物価変動による増減額並びに消費税及び地方消費税による増減額を加算した額の範囲内

財源内訳	国庫補助金	291,246千円
	（都市構造再編集中支援事業費補助金【国土交通省】）	
	市 債	1,252,000千円
	（公共施設等適正管理推進事業債）	
	一般財源	2,731,016千円

【事業費の内訳】

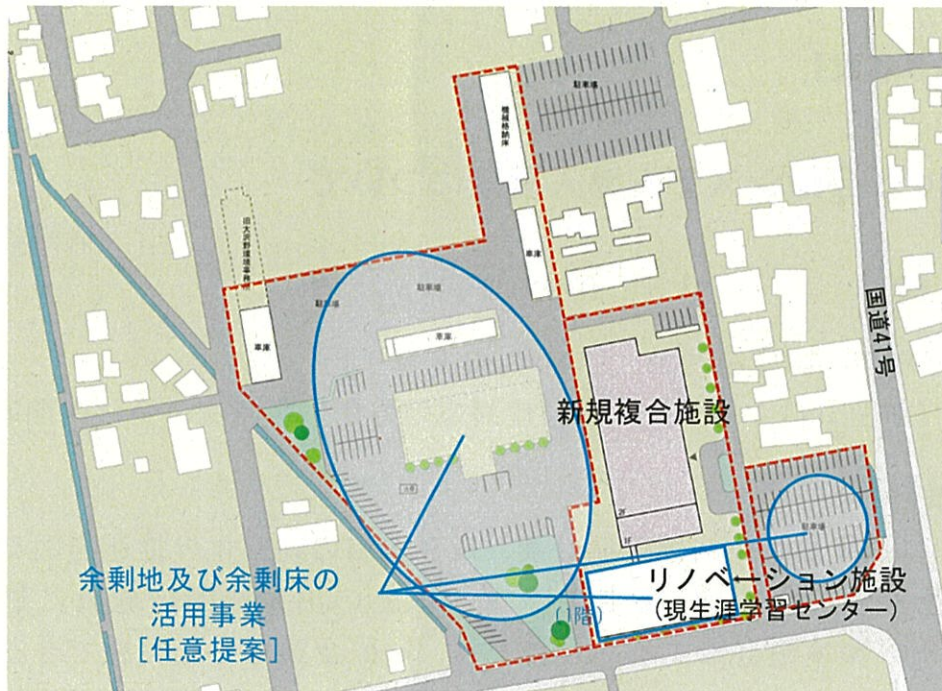
（単位：千円）

項 目	事業費
新規複合施設整備費等	2,351,925
維持管理費（15年1か月分）	1,248,719
既存施設解体撤去費	673,618
合 計	4,274,262

(3) 要求水準書における施設規模

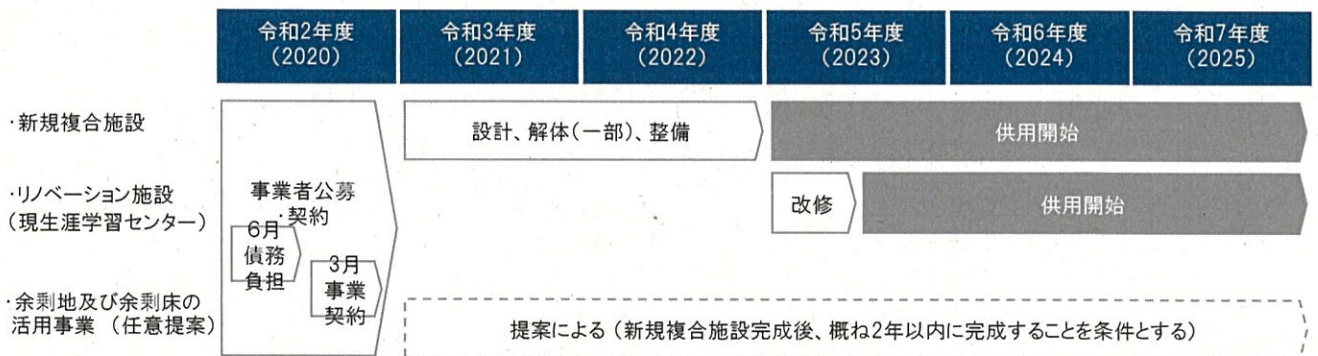
施設区分	延床面積	施設構成
新規複合施設	3,260 m ² 以上	行政サービスセンター機能（総務課等）、交流センター（多目的ホール、会議室等）、図書館
リノベーション施設 （現生涯学習センター）	1,335 m ² 程度	土木事務所・農林事務所等

※余剰地及び余剰床（リノベーション施設）の活用については、民間事業者の任意提案により実施する。



(4) 事業スケジュール

ア. 全体スケジュール



イ. 令和2年度スケジュール

時期	内容
令和2年5月	実施方針、要求水準書(案)の公表
6月	債務負担行為の設定
7月	特定事業の選定・公表、募集要項等の公表
令和3年1月	事業者の選定 (事業者選定委員会の開催)
2月	基本協定の締結、事業契約(仮契約)の締結
3月	事業契約(本契約)の締結

【情報管理事務費】

4 Web会議システム導入事業について

[情報統計課]

(1) 補正額 95,000千円

財源内訳 国庫補助金 95,000千円
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金【内閣府】)

(2) 事業目的

新型コロナウイルス感染症対策、及び業務の効率化の推進を図るため、本庁舎並びに行政サービスセンターなどの出先機関の施設に無線 LAN (Wi-Fi) 環境を整備することにより、Web 会議などを実施できるようにするもの。

(3) 事業内容

ア. 無線 LAN 環境の整備

本庁舎及び出先機関 100 か所 (行政サービスセンター及び中核型地区センター計 6 か所、地区センター 73 か所、その他保健所等)

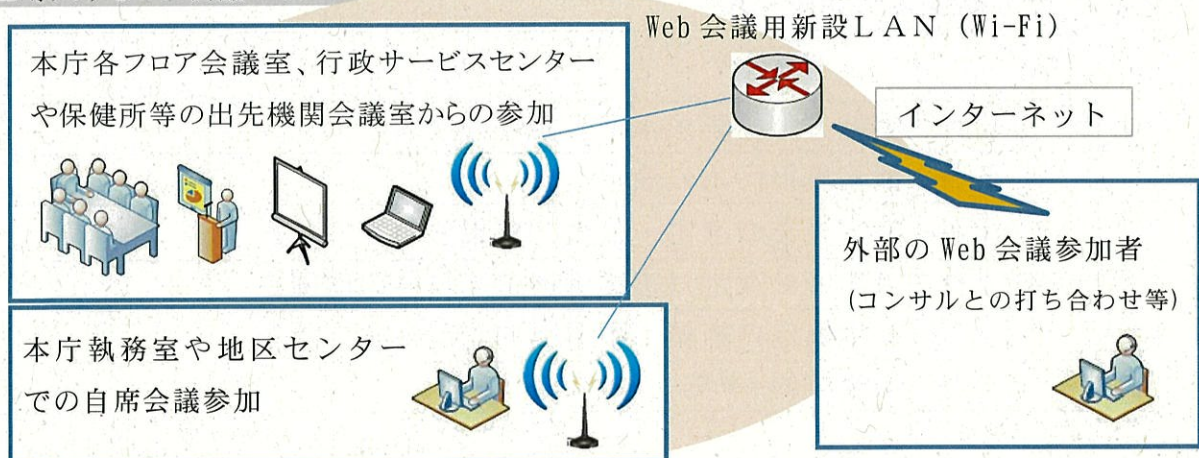
イ. Web 会議用機器の整備等

専用パソコン、スピーカー、拡張マイク等の備品一式

【事業費の内訳】

- ・ Web 会議・庁内 LAN 無線化に係る専用端末等備品購入費 60,205千円
- ・ Web 会議・庁内 LAN 無線化に係る環境構築業務委託費 34,795千円

■導入するWeb会議のイメージ



【情報管理事務費】

5 マイナポイント普及促進事業について

[情報統計課]

(1) 補正額 11,850千円

財源内訳 国庫補助金 11,850千円
(マイナポイント事業費補助金【総務省】)

(2) 事業目的

令和2年9月から国が開始するマイナポイント事業(※)の普及促進を図るもの。

※ 国が消費の活性化、マイナンバーカードの普及促進、官民キャッシュレス決済基盤の構築を目的として実施する事業であり、キャッシュレス決済サービスの利用額の25%(最大5,000円)がプレミアム分(マイナポイント)として付与される。

(3) 事業内容

マイナポイントの付与を受けるためには、マイナンバーカードを取得したうえで、マイナポイントの予約(マイキーID設定)及び申込み(利用するキャッシュレス決済サービスの選択)の手続きをオンラインで行う必要があることから、オンライン手続きを支援するため、本庁1階に特設ブースを開設するとともに、普及促進のための広報活動等を実施するもの。

【事業費の内訳】

- ・ 支援窓口の設置に係る経費 2,500千円
- ・ 支援員の派遣に係る経費 8,000千円
- ・ 広報チラシ作成経費等 1,350千円

【事業スケジュール】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
事業の流れ	マイナポイント予約(～2020/8末)											
				マイナポイント申込(2020/7/1～2021/3末)								
						マイナポイント取得開始(2020/9/1～2021/3末)						

【支援窓口設置予定場所】

場 所：本庁1階市民課前

支 援 員：2人

申込端末：国から配布されるタブレット端末(マイナポータル用端末)2台利用予定

